

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【事業年度】	第61期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社A.Cホールディングス
【英訳名】	A.C HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利明
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区岡本一丁目17番16号 南野ビル3階 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。)

(注)平成18年12月21日から本店は下記に移転する予定です。

本店の所在の場所	東京都港区芝公園一丁目6番8号 泉芝公園ビル7階
電話番号	03(5473)7722
【最寄の連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目6番8号 泉芝公園ビル7階
【電話番号】	03(5473)7722
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 島津 弘巳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高(千円)	-	3,764,347	-	-	4,097,526
経常損益(千円)	-	494,456	-	-	234,331
当期純損益(千円)	-	684,072	-	-	214,787
純資産額(千円)	-	1,608,895	-	-	19,382,807
総資産額(千円)	-	3,697,261	-	-	20,759,407
1株当たり純資産額(円)	-	29.56	-	-	45.20
1株当たり当期純損益(円)	-	20.68	-	-	0.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	0.65
自己資本比率(%)	-	43.52	-	-	92.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	1.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	396,579	-	-	623,626
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	95,369	-	-	7,269,496
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	350,636	-	-	15,488,520
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	810,196	-	-	9,613,699
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	102 [-]	- [-]	- [-]	147 [157]

(注) 1. 第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第58期に連結対象(対象会社1社)としておりました株式会社ゼロムエンvironエンジニアリングは、平成16年7月20日開催の同社臨時株主総会での承認をもって解散決議をし、重要性が低くなったため、第59期より連結財務諸表を作成しておりません。なお、同社は平成17年3月15日に清算終了しております。

3. 平成17年12月1日を期して、持株会社へ移行したため、第61期より連結財務諸表を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 自己資本利益率、株価収益率については、第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高(千円)	4,215,618	3,751,470	3,896,934	2,669,506	684,695
経常損益(千円)	429,914	438,211	300,822	528,075	96,034
当期純損益(千円)	598,789	688,600	371,920	519,755	400,156
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	992,675	1,486,675	1,538,675	2,716,675	3,500,000
発行済株式総数(株)	16,428,513	54,428,513	58,428,513	164,428,513	424,428,513
純資産額(千円)	1,240,237	1,604,366	1,350,760	3,194,714	19,550,183
総資産額(千円)	3,696,357	3,691,113	3,310,474	4,087,104	19,638,471
1株当たり純資産額(円)	75.50	29.48	23.12	19.43	45.59
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	94.37	20.82	6.55	6.14	1.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	1.21
自己資本比率(%)	33.6	43.5	40.8	78.2	98.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	3.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	38.5
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	137,455	-	478,451	166,934	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	238,356	-	353,317	82,445	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	19,365	-	28,434	1,436,610	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	760,770	-	656,180	2,008,302	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	104 [-]	99 [-]	82 [-]	87 [-]	11 [-]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期までは1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第60期までは1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 当社は平成17年12月1日を期して持株会社へ移行し、同日当社の建設関連部門を分社型新設分割により子会社としたため、第61期の売上高及び従業員数は大幅に減少しております。

4. 第58期及び第61期のキャッシュ・フローについては連結経営指標等に記載しております。

5. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	大阪市城東区に土木建築工事の設計監督請負、土木建築資材の製造販売、及び土木建築用機材の販売を目的として南野建設株式会社を設立（資本金1,000,000円）
昭和25年 9月	大阪市北区梅ヶ枝町89番地に本社を移転
昭和25年10月	建設業法による建設大臣（現国土交通大臣）登録（イ）第1755号の登録を受ける
昭和30年 6月	大阪市北区神明町31番地に本社を移転
昭和31年 5月	東京出張所（現南野建設(株) 東京支店）を設置
昭和31年 6月	隧道管押抜工法（中押工法）を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和37年11月	仙台出張所（現南野建設(株) 仙台営業所）を設置
昭和38年 1月	名古屋出張所（現南野建設(株) 名古屋支店）を設置
昭和40年 1月	大阪市北区芝田町97番地（現芝田 2丁目 2番 1号）新梅田ビルに本社を移転
昭和46年12月	大阪事務所（昭和59年 7月 大阪支店）を設置
昭和49年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣（現国土交通大臣）許可（特 - 49）第4312号の許可を受ける
昭和54年 7月	九州事務所（現南野建設(株) 九州営業所）を設置
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願（登録 平成 2年 8月20日）
平成 4年 2月	ユニットカーブ推進工法協会設立
平成 5年 5月	ユニットカーブ推進工法が(財)下水道新技術推進許可機構の審査を経て建設大臣（現国土交通大臣）認定工法となる
平成 7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（コード番号1783）
平成14年 9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC（ナック）工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC（ナック）工法協会へ名称変更
平成16年 8月	大阪府枚方市池之宮二丁目 3番 6号（大阪支店内）に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
＼	ISO9001取得
平成17年 8月	ナンテック株式会社（現連結子会社）を設立
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設(株)（現連結子会社）を新設、株式会社A.Cホールディングスに商号変更
＼	東京都世田谷区岡本一丁目17番16号 南野ビル 3階に本社を移転
平成18年 1月	株式会社A.Cファイナンス（現連結子会社）、株式会社A.Cインターナショナル（現連結子会社）、株式会社A.Cインベストメント（連結子会社）を設立
平成18年 2月	有限会社広島紅葉カントリークラブ（現連結子会社）、有限会社シェイクスピアカントリークラブ（現連結子会社）を設立
平成18年 5月	株式会社A.Cインベストメント（連結子会社）を吸収合併
平成18年 7月	有限会社ランデヴー（現連結子会社）を取得
＼	福岡市の商業ビルを取得
平成18年 8月	株式会社米山水源カントリークラブ（現連結子会社）の株式を取得
＼	株式会社プリズミックの第三者割当を引受

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社8社（南野建設株式会社、株式会社A．Cファイナンス、株式会社A．Cインターナショナル、ナンテック株式会社、株式会社米山水源カントリークラブ、有限会社広島紅葉カントリークラブ、有限会社シェイクスピアカントリークラブ、有限会社ランデヴー）並びに非連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊居住施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画および経営等を行います。

#### (2) ファイナンス事業

ゴルフ場のカート及び車両等のリース、不動産事業等への融資を行います。

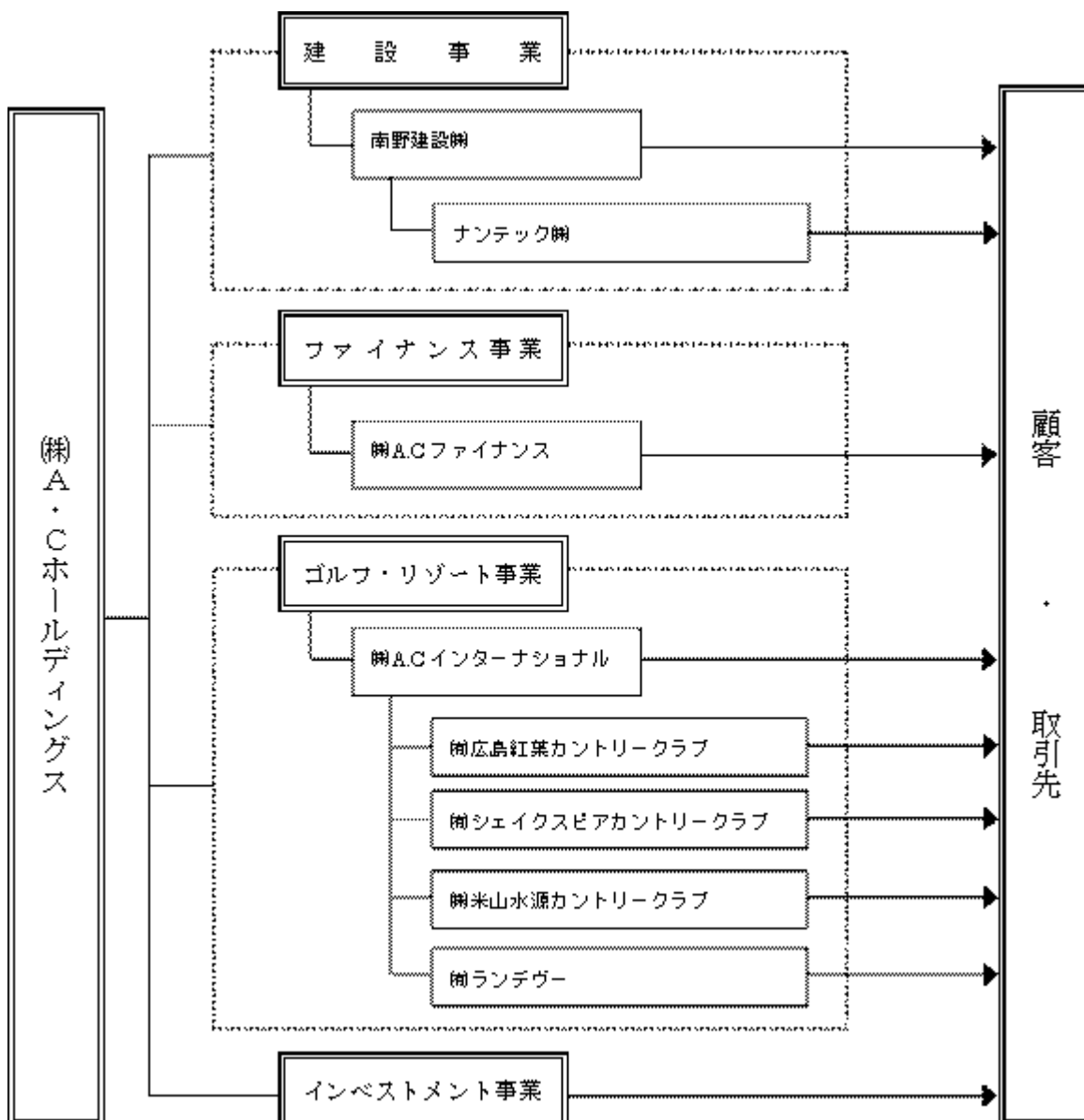
#### (3) インベストメント事業

不動産への直接投資及び投資事業組合等への間接投資を行います。

#### (4) 建設事業

主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法的一种）と下水道管渠や水道管等の改善・更正工事及び一般土木工事等の工事施工をしております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南野建設(株)(注)2.	大阪府枚方市	300,000	建設事業	100	役員の兼務3名
(株)A.Cインターナショナル	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート事業	100	役員の兼務1名 資金の融資有
(株)A.Cファイナンス	東京都港区	30,000	ファイナンス事業	100	役員の兼務3名 資金の融資有
ナンテック(株) (注)1.	大阪府枚方市	10,000	建設事業	100 (100)	役員の兼務1名
(株)米山水源カントリークラブ(注)1.	新潟県上越市	20,000	ゴルフ場運営	100 (100)	資金の融資有
(有)広島紅葉カントリークラブ(注)1.	広島県廿日市市	9,000	ゴルフ場運営	100 (100)	資金の融資有
(有)シェイクスピアカントリークラブ(注)1.	北海道石狩市	9,000	ゴルフ場運営	100 (100)	資金の融資有
(有)ランデヴー(注)1.	東京都渋谷区	3,000	レストラン運営	100 (100)	資金の融資有

(注)1.「議決権所有割合」の欄の( )内は間接所有割合を内書きで記載しております。

2. 南野建設株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント(建設事業)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	82 [152]
ファイナンス事業	2 [ - ]
インベストメント事業	- [ - ]
建設事業	58 [ 5 ]
全社(共通)	5 [ - ]
合計	147 [157]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の人員を [ ] 外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11 [ - ]	43.3	0.7	4,573,000

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員は就業人員であります。  
3. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人数を [ ] 外数で記載しております。  
4. 使用人数が前事業年度より75人減少しているのは、平成17年12月1日に建設部門を分社型新設分割を行ったときに、ほとんどの使用人が新設南野建設株式会社に移籍したためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の景気の状態は、企業収益は改善し、設備投資の増加、個人消費の増加、輸出の回復等を背景に景気回復が続くと見込まれます。また、海外においても米国、中国を中心として景気の拡大は続いております。しかしながら、原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、建設事業に加えて新規事業を立ち上げ当社グループの収益力及び健全な財務体質の強化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高4,097百万円、営業損失116百万円の計上となりました。投資事業組合からの運用益を計上したことで営業外収益を494百万円計上いたしました。平成17年10月と平成18年8月の2回の増資に伴う株式交付費の計上等があり、経常損失は234百万円となりました。しかし、貸付債権受贈益403百万円の計上があったため、当期純利益は214百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

『ゴルフ・リゾート事業』につきましては、広島紅葉カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、米山水源カントリークラブのゴルフ場3コースを取得、レストラン運営会社である有限会社ランデヴーの子会社化を行いました。この結果、売上高は613百万円、営業利益は47百万円となりました。

『ファイナンス事業』につきましては、リース契約27件、割賦販売契約5件、投資事業契約1件が成立しております。この結果、売上高は170百万円、営業利益は12百万円となりました。

『インベストメント事業』につきましては、投資事業への出資、不動産事業への出資が順調に収益を上げ、売上高は460百万円、営業利益は93百万円となりました。

また、今後の事業展開を図るため、株式会社ジェイジーエス及び株式会社プリズミックと業務提携をしております。

『建設事業』につきましては、公共事業削減の中、橋梁談合、防衛施設庁の談合問題の影響もあり、価格競争の更なる激化による受注の減少、宅地開発および住宅建設販売の来期への順延があり、厳しい状況であります。その結果、売上高は2,857百万円、営業損失は272百万円となりました。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2)キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)の期末残高は96億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億23百万円の支出となりました。その主な内訳は、営業出資金の増加額3億40百万円、営業貸付金の増加額2億49百万円であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億69百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34億31百万円、投資有価証券の取得による支出57億15百万円であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは154億88百万円の収入となりました。その主な内訳は、増資による収入152億94百万円、新株予約権の発行による収入1億93百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	2,642,938	-
合計(千円)	2,642,938	-

### (2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	613,000	-
ファイナンス事業(千円)	166,681	-
インベストメント事業(千円)	460,779	-
建設事業(千円)	2,857,065	-
合計(千円)	4,097,526	-

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産は行っておりません。  
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

建設関連業界においては、公共事業削減に加えて、談合の影響もあり、受注の減少、価格競争の更なる激化、一方では新たな事業分野への進出などが多くの企業において検討・着手されています。

このような状況の中で、当社も企業価値向上を目指して、持株会社体制へ移行し、完全子会社となった建設業をはじめとしてグループ会社への事業再編を行い、各事業に対する経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行っていく考えであります。新規事業や戦略的な事業分野については、M & A等の手法を積極的に活用することにより、当社グループの一層の成長を促進させていくため、以下2点を重要課題ととらえ対処する所存であります。

#### 投資案件の発掘強化

日本の景気回復とともに、競争激化に伴い、新規案件の発掘の強化が重要課題となってきております。今後は、従来のネットワークを強化すると共に、新しい紹介先の発掘及びグループ企業内での投資情報の共有化により投資案件の発掘強化をまいります。

#### 建設事業の黒字化

公共事業削減の中、土木工事一本で生き残るには難しく、民間市場への参入も含めた抜本的な改革が必要であると考えております。また、今期より行っております宅地開発及び住宅販売市場への本格的な参入が早急な課題であります。

#### (2) 対処方針

当社は、「組織や企業、既成概念の枠を超え、一歩進んだビジネスモデルネットワークを構築・形成することにより新しいビジネスモデルを展開し、社会に貢献する企業体を目指す。」の経営理念の基、

グループの特性を活かしシナジー効果を最大限に追求する。

企業価値を高め、社会への貢献とともに自らも成長する。

株主の皆様への大きな収益還元を実現する。

の経営方針を掲げ、関連事業を子会社化ののち、各事業における責任の明確化を図り、当社グループ全体の経営効率化を図るとともに、投資事業の積極的推進とともに、将来の業容拡大を意図したM & A及び戦略的提携についても機動的に行うことにより、当社グループの健全な発展と企業価値拡大に努めてまいります。

#### (3) 具体的な取組状況

当社グループは、今期を「収益構造の改善」の年として取り組んでまいりました。その上で、来期以降、「収益基盤の確立」、「成長、発展基盤の形成」とステップアップすべく、以下の4つの重点施策に沿って事業を展開してまいります。

第1のゴルフ・リゾート事業につきましては、既に保有の3コース（広島紅葉カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、米山水源カントリークラブ）のゴルフ場が順調に収益を計上していることから、ゴルフ場経営を更に推し進め、首都圏近隣のゴルフ場経営にも積極的に参入することにより、事業の拡大を図ってまいります。さらに、「マコレストラン東京」を中心としたレストラン事業の展開、居酒屋・和食チェーン店への経営参画など、飲食事業への参入を本格化させることにより、当事業の収益拡大を目指します。

第2のファイナンス事業につきましては、全国のゴルフ場を対象に、ゴルフ場管理機器、車両等のリースを積極的に展開していくことなどにより、リース事業の拡大を図るとともに、企業を対象とした融資、投資を積極的に推進することにより、収益の確保を目指してまいります。

第3のインベストメント事業につきましては、今期の黒字化実現に大いに寄与した投資事業を今後も綿密な調査を経て、大胆かつ繊細に継続実施してまいります。また、今期の黒字化最優先のために消極的でありました、M & Aや戦略的提携につきましても、将来の事業拡大のためには不可欠との判断から、積極果敢に推進してまいります。

第4の建設事業につきましては、従来からの上下水道等のライフライン整備が目的の公共事業から、宅地開発、住宅建設販売地の不動産関連事業、ゴルフ・リゾート事業分野での改修・緑化及び管理事業等の新規事業への転換を図っていくとともに、不動産事業部の新設、不採算部門の縮小・廃止といった組織再編を徹底することにより、当事業分野の収益改善を図ってまいります。

当社グループは、「復配の実現」を最優先課題とし、株主への収益還元継続を目指して、業績の向上に取り組んでまいります。

#### 1) 株式会社A・Cホールディングス

持株会社としての機能として、グループ各社の管理を行う。

投資事業として短期で、収益が確保できる投資をおこなう。（直接投資）

M & Aアドバイザー業務及びファンドの組成、管理等を行う。（間接投資）

持株会社としての機能の他、直接、間接投資を行うことにより、当社の企業価値向上を目指します。

2) 株式会社A . Cファイナンス

各動産のリース、賃貸借、売買及び管理を行う。

金銭の貸付、各種債権の売買及びその他金融業務を行う。

リース（ゴルフ場カートを含む）、ファイナンスを中心に事業展開を図り、当社グループの安定収益事業を目指します。

3) 株式会社A . Cインターナショナル

レジャー施設への企画及び運営、経営を行う。

関連用品の企画、販売及び輸出入等を行う。

飲食店の経営及び飲食店経営者の育成を行う。

レストランの経営、ゴルフ場等のスポーツ施設、別荘等の宿泊居住施設などへの企画、運営・管理や関連用品の企画販売等により、当社グループの安定収益事業を目指します。ゴルフ場への直接の運営・管理は、連結子会社である株式会社米山水源カントリークラブ、有限会社広島紅葉カントリークラブ、有限会社シェイクスピアカントリークラブが行います。

4) 南野建設株式会社

土木工事及び建築工事の設計、施行、監督並びに請負を行う。

土木建築用機械用具の製造、販売、修理及び賃貸を行う。

土地の造成、販売及び住宅、建物の販売、賃貸及び管理を行う。

従来どおりの公共事業に依存していても今後の売上の確保の見込みが薄いと判断し、公共事業部門の整理・縮小を図るとともに、新たに、グループ会社の不動産事業や、主力事業であるゴルフ場周辺の宅地開発事業及び別荘建設販売事業への進出を行っており、業績回復に努めます。

また、連結子会社であるナンテック株式会社も同様の理由で、業績の改善を行い、業績の向上に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家および株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生の際に適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。

また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判明したものです。

##### 1) 企業買収および戦略的提携について

当社は、持株会社体制に移行し、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業に対する進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が、当初計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 取引先の経営破綻について

当社グループでは、様々な営業取引を行う際に、与信管理を行っておりますが、経営悪化により取引先の経営破綻等の発生を完全に排除できるという保証はなく、今後発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

平成17年12月1日を分割期日として当社を持株会社とし、建設事業を南野建設株式会社（当社の100%子会社）に承継させる会社分割を行っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの建設関連部門のコア事業であるライフライン構築に関する当連結会計年度における各工法活動内容につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,090千円であります。

### 当社グループ独自開発工法の活動

当社グループが開発、商品化した長距離急曲線推進工法「NUC工法」につきましては、引き続き受注拡大に向けて積極的なPR活動を推進しております。現在は、従来からのPR活動とともに施工実績を反映したシステムのバージョンアップ、システムに関する顧客要望の取り組み、設計積算内容の拡充等の活動を行っております。

当連結会計年度における具体的活動内容は下記のとおりであります。

イ) 技術積算資料改訂作業

ロ) 技術積算検討依頼：20件

ハ) 工法説明会開催：3回

ニ) JSTT「工法ナビゲーションシステム」に掲載、登録（アクセス先への広報活動実施）

ホ) 施工実績：12件

### その他工法の活動

当社グループは現在までの研究成果や市場のニーズを考慮し、積極的に他社との共同開発や技術参加をはかりながら一層の受注拡大に努めるべく活動しております。

具体的な活動内容は次のとおりであります。

### イ) 水道本管非開削布設替工法（プラズマモール工法）

老朽化した水道本管の布設替工法である当工法につきましては、平成15年12月に発足しました工法協会の事務局として、また、現在唯一の施工会社として引き続き積極的なPR活動を行っております。また、施工実績を反映して更なる技術のスキルアップを図るべく清水建設株式会社他の開発会社との活動も継続しております。当連結会計年度では東京都水道局設計採用工事施工（2件）、各自治体での工法説明会・見学会の開催、技術積算依頼対応、JSTT日本非開削技術協会誌への投稿及び「工法ナビゲーションシステム」への掲載・登録等の活動を行っております。

### ロ) K-1推進工法

当工法は「巨礫地盤を長距離推進する泥濃工法」、「岩盤層を含む複合地盤に対応可能な泥水工法」でありさらには「既設構造物到達型の泥濃工法」でもあります。当社グループは正会員として当工法協会に参加し受注獲得に向け積極的なPR活動を行っております。

### ハ) その他の工法

上記以外では「環境対策工法」である「サクセスマール工法」、「濃縮式推進工法（CCモール工法）」については、早期の受注獲得を目指して積極的なPR活動を引き続き行っております。また、老朽管渠の更生工法である「ライニング工法」（旧「パルテムSZ工法」及び「旧ホースライニング工法」）、「パルテム・フローリング工法」につきましてもこれらを統合し設立されたパルテム技術協会に参画し、協会員として受注拡大に向けて鋭意活動中であります。

さらに他社との差別化や一層の受注拡大を図るため新技術の開発、従来技術の向上を実現するため今後も積極的に活動してまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、平成17年12月1日をもって持株会社に移行し、建設事業に加えて新規事業を当社グループの収益力及び健全な財務体質の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,097百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の縮減をおこないましたが116百万円の営業損失となりました。今後は各グループ会社が更なる経費の縮減を行ってまいります。営業外収益につきましては、投資事業組合からの運用益(421百万円)を計上したことにより494百万円となりましたが、営業外費用につきましては、平成17年10月と平成18年8月の2回の増資に伴う株式交付費(585百万円)の計上があったことにより612百万円となり、経常損失は234百万円となりました。しかし貸付債権受贈益等の特別利益の計上が511百万円あったため当期純利益は214百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4 [事業等のリスク]に記載のとおりであります。

### (4) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、207億59百万円となりました。流動資産においては平成17年10月と平成18年8月の2回の増資により現金預金が96億13百万円となりました。

有形固定資産は、ゴルフ場及びテナントビルの取得により、建物及び構築物が18億75百万円、土地が30億88百万円となりました。

投資その他の資産は、投資事業有限責任組合への出資により投資有価証券が34億30百万円となりました。

固定負債は、広島紅葉カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブの新規会員募集及び米山水源カントリークラブ、テナントビルの取得により預かり保証金は2億65百万円となりました。

株主資本においては、増資により資本金及び資本剰余金が158億80百万円増加し、また当期純利益2億14百万円の計上に伴い、192億66百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は3,827百万円、当社の設備投資額は3,658百万円であります。その主な内容は、シェイクスピアカントリークラブ及び広島紅葉カントリークラブのゴルフ場施設、福岡市の商業ビルの取得であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度において、当社がゴルフ・リゾート事業への進出を図るためゴルフ場施設等を購入したため、ゴルフ場2コース及びホテル施設を有するビルが新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シェイクスピアカントリー クラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リゾ ート事業	ゴルフ場施設 (注)1.	62,979	184,514 (1,412)	-	247,494	- [ - ]
広島紅葉カントリークラ ブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リゾ ート事業	ゴルフ場施設 (注)1. (注)2.	443,089	1,490,250 (1,018)	-	1,933,340	- [ - ]
福岡市の商業ビル (福岡県福岡市)	ゴルフ・リゾ ート事業	ホテル施設 (注)3.	884,066	571,804 (1)	-	1,455,871	- [ - ]

(注)1. 上記ゴルフ場施設は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。

2. 建物の一部を賃借しておりました。期間は平成18年2月14日～9月30日迄で賃借料は3,383千円であります。

3. 一部をテナントとしております。

##### (2) 国内子会社

当連結会計年度において、連結子会社の新設に伴い、下記設備が当社グループの主要な設備となりました。

##### 株式会社A.Cファイナンス

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)2.
		賃貸資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円) (注)1.	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	リース設備 社用・備品	61,389	-	-	-	61,389	2 [ - ]
		-	-	-	51,443	51,443	

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [ ] 外数で記載しております。

有限会社広島紅葉カントリークラブ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3 .
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円) (注) 2 .	合計 (千円)	
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ場施設 (注) 1 .	10,607	2,618	- [ 305 ]	967	14,193	46 [ 18 ]

(注) 1 . 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は9,881千円であります。賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。

2 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 . 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [ ] 外数で記載しております。

株式会社米山水源カントリークラブ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3 .
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円) (注) 2 .	合計 (千円)	
米山水源カントリークラブ (新潟県上越市)	ゴルフ場施設 (注) 1 .	88,787	5,508	378,700 (235) [ 378 ]	12,315	485,310	16 [ 42 ]

(注) 1 . 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は27,422千円であります。賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。

2 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 . 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [ ] 外数で記載しております。

有限会社ランデヴー

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2 .
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円) (注) 1 .	合計 (千円)	
マコレストラン東京 (東京都港区)	レストラン施設	74,872	-	-	15,596	90,468	10 [ 17 ]

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 . 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [ ] 外数で記載しております。

有限会社シェイクスピアカントリークラブ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2 .
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円) (注) 1 .	合計 (千円)	
シェイクスピアカントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ場施設	6,783	2,726	-	1,528	11,038	6 [ 75 ]

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 . 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [ ] 外数で記載しております。



南野建設株式会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2 .
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円) (注) 1 .	合計 (千円)	
本社 (大阪府枚方市)	全社管理業 務施設	89,031	151,841	80,192 (1,239)	12,249	333,318	23 [ 1 ]
東京支店 (東京都世田谷区)	支店業務施設	93,527	9,286	251,193 (6,289)	4,242	358,248	11 [ - ]
名古屋支店 (名古屋市守山区)	支店業務施設	115,153	5,948	76,292 (3,194)	3,776	201,169	15 [ 2 ]

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 . 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [     ] 外数で記載しておりま  
す。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	424,428,513	424,428,513	㈱ジャスダック証券取引所	-
計	424,428,513	424,428,513	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第238条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年7月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	200,000	200,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000,000	200,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月9日 至 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 51.0 資本組入額 25.5	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使に当たっては、一部行使出来るものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月21日 (注) 1 .	-	5,428,513	-	805,675	77,687	734,332
平成14年9月26日 (注) 2 .	11,000,000	16,428,513	187,000	992,675	176,000	910,332
平成14年10月1日 ~平成15年9月30日 (注) 3 .	38,000,000	54,428,513	494,000	1,486,675	494,000	1,404,332
平成15年10月1日 ~平成16年9月30日 (注) 3 .	4,000,000	58,428,513	52,000	1,538,675	52,000	1,456,332
平成17年7月12日 (注) 4 .	100,000,000	158,428,513	1,100,000	2,638,675	1,100,000	2,556,332
平成16年10月1日 ~平成17年9月30日 (注) 3 .	6,000,000	164,428,513	78,000	2,716,675	78,000	2,634,332
平成17年10月24日 (注) 5 .	160,000,000	324,428,513	5,440,000	8,156,675	5,440,000	8,074,332
平成17年12月22日 (注) 6 .	-	324,428,513	-	8,156,675	2,179,065	5,895,267
平成18年1月27日 (注) 7 .	-	324,428,513	7,156,675	1,000,000	-	5,895,267
平成18年8月8日 (注) 8 .	100,000,000	424,428,513	2,500,000	3,500,000	2,500,000	8,395,267

(注) 1 . 資本準備金の減少は、前期決算の損失処理によるものであります。

## 2 . 第三者割当

発行価額 33円

資本組入額 17円

割当先 エコロジーファンド投資組合1号、エコロジーファンド投資組合2号、エコロジーファンド投資組合3号

## 3 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

## 4 . 第三者割当

発行価額 22円

資本組入額 11円

割当先 (株)ワールドビジョン、(株)マーケティングアール、T.H.K投資事業組合、(株)サンエーコーポレーション、リバー・フィールド投資事業組合、ワールド投資事業組合

## 5 . 第三者割当

発行価額 68円

資本組入額 34円

割当先 Pan Pacific Advisory Service、ロイヤル投資事業組合、未来証券株式会社、アウローラ インベストメント投資事業組合、N I S証券株式会社、Rocket High Investments Limited

## 6 . 資本準備金の減少は、前期決算の損失処理によるものであります。

## 7 . 資本金の減少は、減資によるものであります。

## 8 . 第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 25円

割当先 ユビロスパートナーズ投資事業有限責任組合1号  
I 投資事業有限責任組合1号

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	110	15	17	20,478	20,636	-
所有株式数(単元)	-	43,366	4,916	22,463	25,459	204	327,991	424,399	29,513
所有株式数の割合(%)	-	10.22	1.16	5.29	6.00	0.05	77.28	100	-

(注) 1. 自己株式3,576株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に576株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,278単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河野 博晶	東京都港区	34,700	8.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	27,982	6.59
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	18,871	4.44
I投資事業有限責任組合1号	東京都中央区日本橋本町3丁目3-6	18,000	4.24
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	15,383	3.62
前野 森幸	東京都港区	7,000	1.64
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝大門1丁目1-8	6,500	1.53
高田 信夫	千葉県習志野市	5,270	1.24
パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスピーエルピーピーアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (東京都千代田区永田町2丁目2番1号)	5,161	1.21
T.H.K投資事業組合	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目13-4	3,555	0.83
計	-	142,422	33.56

(注) 1. 上記以外に証券保管振替機構名義の株式が10,278千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ワールドウェブ、株式会社マーケティングアール及びT.H.K投資事業組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 424,396,000	424,396	-
単元未満株式	普通株式 29,513	-	-
発行済株式総数	424,428,513	-	-
総株主の議決権	-	424,396	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,278千株(議決権の数10,278個)が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社A.Cホールディングス	東京都世田谷区岡本1丁目17番16号	3,000	-	3,000	0.0
計	-	3,000	-	3,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	1,976	141,100
当事業年度における取得自己株式	1,600	118,900
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,600	118,900
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,576	-	3,576	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を経営の重点課題のひとつと考え、通期の業績に見合った配当を行うことを基本としつつ、配当性向を高め、また企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針であります。しかし、当事業年度は遺憾ながら無配当とさせていただきました。今後とも企業体質の強化に努め、株主の期待に沿うべく努力してまいります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	175	350	59	146	145
最低(円)	28	30	14	19	31

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	83	72	63	74	67	59
最低(円)	53	43	37	50	52	43

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		南野 利明	昭和39年 9月27日生	平成9年7月 当社入社 平成11年12月 当社取締役社長付次長 平成12年7月 当社取締役企画室長 平成13年12月 当社専務取締役 平成15年12月 当社代表取締役社長(現任)	215
取締役		本多 貞夫	昭和23年 3月24日生	昭和46年4月 日新火災海上保険株式会社入社 昭和51年9月 株式会社第一ホテル入社 昭和57年9月 富士ランド株式会社入社 昭和61年10月 A S I インテック株式会社入社 平成11年4月 ホンダ事務所開設所長 平成17年9月 当社取締役(現任)	-
取締役	総務部長	島津 弘巳	昭和28年 5月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社土木本部技術開発部部长 平成17年10月 A.Cホールディングス準備室室長 平成17年12月 当社取締役総務部長(現任)	14
取締役		國分 秀徳	昭和39年 6月11日生	昭和62年4月 株式会社地産入社 平成5年3月 株式会社地産退社 平成5年4月 昭和振興株式会社入社 平成13年4月 株式会社ワシントン取締役 就任 平成17年11月 昭和振興株式会社退社 平成17年12月 株式会社ワシントン取締役 退任 平成17年12月 株式会社富士箱根カントリークラブ入社 平成18年11月 株式会社富士箱根カントリークラブ退社 平成18年12月 当社取締役(現任)	-
取締役		佐藤 智之	昭和37年 7月17日生	昭和62年4月 株式会社地産入社 平成2年9月 株式会社地産退社 平成2年10月 株式会社天宝社入社 平成9年12月 株式会社天宝社退社 平成10年2月 株式会社西南開発入社 平成13年3月 株式会社西南開発退社 平成13年4月 株式会社ワシントン取締役 就任 平成17年6月 株式会社ワシントン取締役 退任 平成17年11月 有限会社宮崎大淀カントリークラブ入社 平成18年11月 有限会社宮崎大淀カントリークラブ退社 平成18年12月 当社取締役(現任)	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉本 暢男	昭和17年5月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年12月 当社経理部長 平成13年12月 当社執行役員経理部長 平成16年8月 当社執行役員管理本部長 平成17年12月 当社監査役(現任)	11
常勤監査役		中村 光州	昭和26年2月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社仙台支店支店長 平成16年4月 当社退社 平成18年12月 当社監査役(現任)	0
監査役		小林 俊範	昭和6年6月15日生	昭和29年4月 大阪国税局入局 平成2年7月 同局を定年退職 平成2年8月 税理士事務所開業(現任) 平成2年8月 当社顧問税理士 平成16年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		中村 利一郎	昭和11年11月17日生	昭和34年4月 株式会社中村組入社 昭和34年12月 同社専務取締役 昭和48年5月 同社代表取締役専務 昭和51年12月 同社代表取締役社長 平成14年12月 同社取締役会長(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成18年7月 株式会社中村組代表取締役社長 (現任)	20
計					261

(注) 1. 取締役本多貞夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役小林俊範及び監査役中村利一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方)

当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行なうとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### 1) 会社の機関の内容

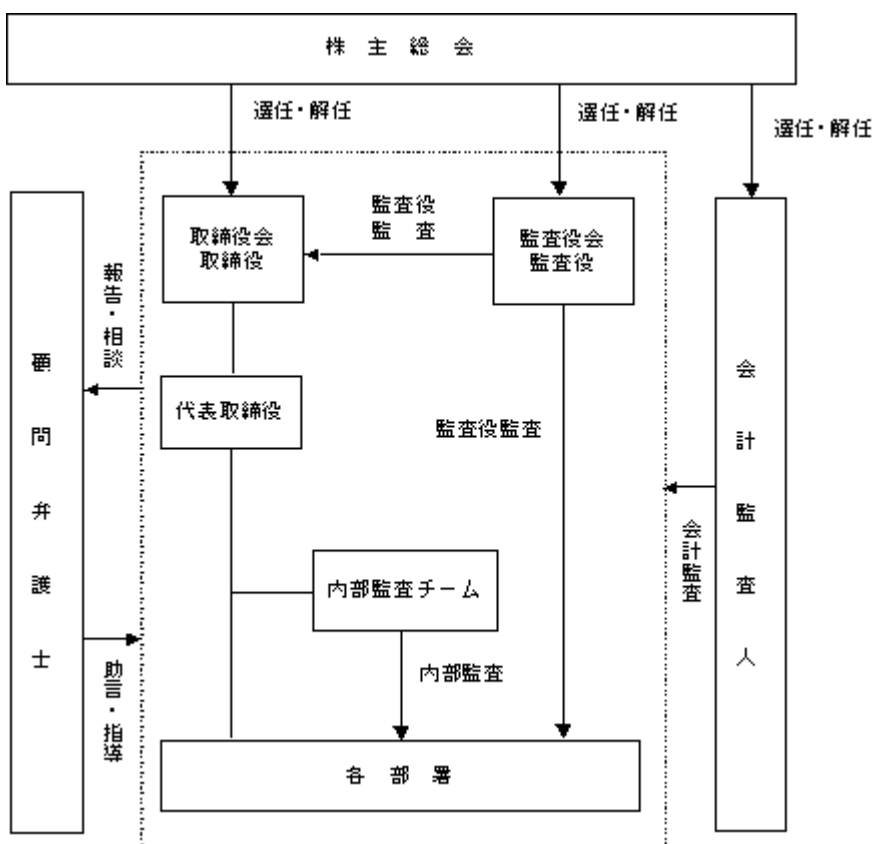
#### 取締役会

平成18年9月30日現在、取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)で構成しており、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、業務執行に係る重要な意思決定を行なうとともに取締役の職務執行状況の監督を行います。

#### 監査役会

監査役会制度を採用しており、平成18年9月30日現在、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しており、監査役は取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、日常業務の実態の把握に努めております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



#### 内部監査

代表取締役社長の直轄組織として「内部監査チーム」が設置されており、人員は2名であります。内部監査チームは、法令・規程に沿った業務活動が正しく行われているか等の監査を実施しております。また、必要に応じてグループ全体の監査を実行し、監査役・会計監査人と情報交換をすることで相互の連携を高めております。

#### 会計監査

当社は監査法人みらいと監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。

当社の財政書類に対する連続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	大谷康弘、岡 庄吾
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 会計士補 1名

#### その他

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、法務面の専門的な指導を受けております。

2) 役員報酬

取締役を支払った報酬	23百万円
監査役を支払った報酬	4百万円
計	27百万円

3) 会計監査に対する報酬の内容

1. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円
2. 上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名のうち1名は、当社株式20,000株を所有しております。その他の社外監査役2名および、社外取締役2名は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表については、公認会計士大谷康弘氏及び公認会計士岡庄吾氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表については監査法人みらいにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代致しております。

前事業年度	公認会計士 大谷康弘氏、公認会計士 岡庄吾氏
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人みらい

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金預金			9,613,699	
2. 受取手形及び完成工事 未収入金等	4		490,891	
3. 未成工事支出金			164,827	
4. その他たな卸資産			69,072	
5. 未収還付消費税等			83,689	
6. 繰延税金資産			16,759	
7. その他			858,744	
8. 貸倒引当金			13,522	
流動資産合計			11,284,163	54.4
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 賃貸資産				
. リース資産	2	61,389		
賃貸資産合計			61,389	
(2) 社用資産				
. 建物及び構築物		1,875,106		
. 機械装置及び運搬具		228,335		
. 土地		3,088,322		
. その他		68,557		
社用資産合計			5,260,321	
有形固定資産合計			5,321,711	25.6
2. 無形固定資産				
(1) のれん		580,598		
(2) その他		28,149		
無形固定資産合計			608,747	2.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		3,430,266		
(2) 長期貸付金		40,405		
(3) その他		108,929		
(4) 貸倒引当金		34,815		
投資その他の資産合計			3,544,786	17.1
固定資産合計			9,475,244	45.6
資産合計			20,759,407	100.0

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び工事未払 金等		380,618	
2. 未払法人税等		87,465	
3. 未払消費税等		26,365	
4. 賞与引当金		8,381	
5. その他		326,094	
流動負債合計		828,926	4.0
固定負債			
1. 退職給付引当金		281,718	
2. その他		265,955	
固定負債合計		547,673	2.6
負債合計		1,376,599	6.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		3,500,000	16.9
2. 資本剰余金		15,551,943	74.9
3. 利益剰余金		214,787	1.0
4. 自己株式		260	0.0
株主資本合計		19,266,470	92.8
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		83,662	0.4
評価・換算差額等合計		83,662	0.4
新株予約権		200,000	1.0
純資産合計		19,382,807	93.4
負債純資産合計		20,759,407	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,097,526	100.0
売上原価			2,893,161	70.6
売上総利益			1,204,364	29.4
販売費及び一般管理費	1,2		1,320,649	32.2
営業損失			116,284	2.8
営業外収益				
1.受取利息		4,148		
2.受取配当金		3,525		
3.有価証券売却益		24,209		
4.有価証券償還益		15,618		
5.投資事業組合運用益		421,242		
6.その他営業外収益		25,322	494,066	12.0
営業外費用				
1.株式交付費		585,120		
2.その他営業外費用		26,993	612,113	14.9
経常損失			234,331	5.7
特別利益				
1.固定資産売却益		653		
2.投資有価証券売却益		86,986		
3.貸倒引当金戻入益		17,621		
4.貸付債権受贈益		403,783		
5.その他特別利益		2,419	511,463	12.4
特別損失				
1.固定資産除売却損		2,971		
2.投資有価証券評価損		9,000		
3.営業所移転費用		8,575		
4.減損損失	3	19,721		
5.その他特別損失		800	41,067	1.0
税金等調整前当期純利益			236,064	5.7
法人税、住民税及び事業税		38,036		
法人税等調整額		16,759	21,277	0.5
当期純利益			214,787	5.2

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月1日 残高（千円）	2,716,675	2,634,332	2,179,065	141	3,171,801
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,940,000	7,940,000	-	-	15,880,000
減資	7,156,675	7,156,675	-	-	-
資本剰余金の取崩（注）	-	2,179,065	2,179,065	-	-
当期純利益	-	-	214,787	-	214,787
自己株式の取得	-	-	-	118	118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	783,324	12,917,610	2,393,853	118	16,094,668
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	214,787	260	19,266,470

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月1日 残高（千円）	22,912	22,912	-	3,194,714
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	15,880,000
減資	-	-	-	-
資本剰余金の取崩（注）	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	214,787
自己株式の取得	-	-	-	118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	106,575	106,575	200,000	93,424
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	106,575	106,575	200,000	16,188,092
平成18年9月30日 残高（千円）	83,662	83,662	200,000	19,382,807

（注）平成17年12月の定時株主総会における損失処理であります。



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		236,064
減価償却費		76,062
減損損失		19,721
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		14,474
工事受注損失引当金の増加・ 減少( )額		6,000
賞与引当金の増加・減少 ( )額		2,108
退職給付引当金の増加・減少 ( )額		15,214
受取利息及び配当金		7,673
有価証券売却益		24,209
有価証券償還益		15,618
投資有価証券売却益		86,986
貸付債権受贈益		403,783
投資事業組合運用益		421,242
株式交付費		585,120
その他損益		18,115
売上債権の増加( )・減少 額		102,242
未成工事支出金の増加 ( )・減少額		133,255
その他たな卸資産の増加 ( )・減少額		56,735
未収還付消費税等の増加 ( )・減少額		33,050
営業出資金の増加( )・減 少額		340,000
営業貸付金の増加( )・減 少額		249,000
その他流動資産の増加 ( )・減少額		26,705
仕入債務の増加・減少 ( )・減少額		60,259
未成工事受入金の増加・減少 ( )額		120,874
未払消費税等の増加・減少 ( )額		23,747
その他流動負債の増加 ( )・減少額		134,116

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
その他固定負債の増加 ( )・減少額		23,855
小計		615,598
利息及び配当金の受取額		7,660
法人税等の支払額		15,688
営業活動によるキャッシュ・ フロー		623,626
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
有価証券の償還による収入		26,274
有価証券の売却による収入		62,432
連結子会社株式取得による支 出	2	207,401
有形固定資産の取得による支 出		3,431,037
有形固定資産の売却による収 入		974
投資有価証券の取得による支 出		5,715,354
投資有価証券の売却による収 入		488,675
投資有価証券の払戻しによる 収入		2,418,657
貸付けによる支出		889,500
貸付金の回収による収入		1,033
その他の投資支出		24,251
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		7,269,496
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		
株式の発行による収入		15,294,879
新株予約権の発行による収入		193,760
自己株式の取得による支出		118
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		15,488,520
現金及び現金同等物の増加額		7,595,397
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		10,000
現金及び現金同等物の期首残高		2,008,302
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,613,699

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社            (株)A. Cファイナンス            (株)A. Cインターナショナル            南野建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (有)米山水源カントリークラブ            (有)A. Cリゾート            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブ、(有)A. Cリゾート)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 (1) 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。 (2) 社用資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>工事進行基準 請負工事 1 億円以上かつ工期が 1 年超の工事</p> <p>工事完成基準 上記以外の工事</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 のれんの償却方法及び償却期間 5 年間の均等償却を行っております。</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、19,721千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産(土地)の合計から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は19,182,807千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっておりましたが、請負工事が1年を超えるものが増加してきたこと及び平成17年12月1日を分割期日として、当社を持株会社とし、建設事業を南野建設株式会社(100%出資子会社)に承継させる会社分割を行ったことを契機として、長期請負工事について適正な期間損益を計上するため、当連結会計年度より請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については、工事進行基準を採用することに变更いたしました。</p> <p>この結果、従来方式によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が216,770千円、売上原価が190,454千円増加し、売上総利益は26,315千円増加し、営業損失、経常損失は26,315千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は、26,315千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1. 有形固定資産減価償却 累計額	2,908,683千円
2. 賃貸資産に見合う未經 過リース契約 債権	83,994千円 (うち一年を超えるものは65,006千円)
3. 偶発債務 裏書手形	2,460千円
4. 連結会計年度末日満期 手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当連結会計年度末日 は金融機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。 受取手形 400千円

( 連結損益計算書関係 )

項目	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)												
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>380,737 千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>143,736 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,253 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28,336 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,957 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,933 千円</td> </tr> </table>	給与手当	380,737 千円	租税公課	143,736 千円	賞与引当金繰入額	5,253 千円	退職給付引当金繰入額	28,336 千円	減価償却費	20,957 千円	貸倒引当金繰入額	7,933 千円
給与手当	380,737 千円												
租税公課	143,736 千円												
賞与引当金繰入額	5,253 千円												
退職給付引当金繰入額	28,336 千円												
減価償却費	20,957 千円												
貸倒引当金繰入額	7,933 千円												
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,090千円												
3. 減損損失	<p>当連結会計年度において当社グループは次の資産につ いて減損損失を計上しました。</p> <p>種類：土地 用途：遊休不動産 場所：岐阜県多治見市大畑町</p> <p>上記の土地につきましては、資材置場として使用して おりましたが、現在は遊休状態でありかつ地価が著し く下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(19,721千円)として特別損 失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価 額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評 価額を基に評価しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	164,428,513	260,000,000	-	424,428,513
合計	164,428,513	260,000,000	-	424,428,513
自己株式				
普通株式(注)	1,976	1,600	-	3,576
合計	1,976	1,600	-	3,576

(注) 普通株式の発行済株式数の増加260,000千株は、第三者割当増資の新株発行(払込期日:平成17年10月24日と平成18年8月8日)を実施したことによる増加であります。

自己株式の数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	-	200,000,000	-	200,000,000	200,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	200,000,000	-	200,000,000	200,000

(注)平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成18年9月30日現在)

現金預金勘定	9,613,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>9,613,699千円</u>

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社米山水源カントリークラブ及び有限会社ランデヴーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式等の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:千円)

	㈱米山水源カントリークラブ	㈲ランデヴー	合計
流動資産	431,160	19,147	450,308
固定資産	492,298	133,210	625,509
のれん	345,718	234,879	580,598
流動負債	87,077	57,737	144,815
固定負債	802,100	289,500	1,091,600
取得価額	380,000	40,000	420,000
現金及び現金同等物	210,306	2,291	212,598
取得のための支出	169,693	37,708	207,401

3 当連結会計年度に合併した株式会社A.Cインベストメントより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。

(単位:千円)

流動資産	187,143
資産合計	187,143
流動負債	175,136
負債合計	175,136

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	136,313	56,211	80,101
その他	32,339	21,559	10,779
合計	168,652	77,771	90,881

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	38,827千円
1年超	52,053千円
合計	90,881千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16,755千円
減価償却費相当額	16,755千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。

当連結会計年度  
(自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日)

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び 運搬具	54,071	5,696	48,375
その他	14,425	1,411	13,014
合計	68,496	7,107	61,389

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	18,083千円
1年超	61,910千円
合計	79,994千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,506千円
減価償却費	7,107千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

( 有価証券関係 )

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	311,194	242,686	68,508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	109,680	94,526	15,154
	小計	420,875	337,212	83,662
合計		420,875	337,212	83,662

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,102
投資事業有限責任組合等	3,020,951

5 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
551,108	111,195	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。

連結子会社の南野建設株式会社は大阪府建設業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち加入員の割合に基づく平成18年9月30日現在の年金資産残高は250,937千円であります。

なお、同社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結事業年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	281,718
(2) 退職給付引当金(千円)	281,718

(注) 厚生年金基金制度は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	45,499
(2) 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額 (千円)	13,814
(3) 退職給付費用(千円)	59,313

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
( 自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内  
訳

繰延税金資産

未払事業税	19,410千円
退職給付引当金損金算入限度超 過額	117,476千円
承継会社株式	121,102千円
その他	31,361千円
繰越欠損金	793,614千円
繰延税金資産小計	1,082,964千円
評価性引当額	1,066,205千円
繰延税金資産合計	16,759千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率  
との差異原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
( 調整 )	
住民税均等割	5.4%
法人税等追加課税	3.6%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.3%
繰越欠損金の利用	45.5%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	9.0%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,000	166,681	460,779	2,857,065	4,097,526	-	4,097,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	917	3,326	-	-	4,244	4,244	-
計	613,918	170,007	460,779	2,857,065	4,101,770	4,244	4,097,526
営業費用	566,313	157,741	366,844	3,129,670	4,220,568	6,758	4,213,810
営業損益	47,605	12,266	93,934	272,605	118,798	2,514	116,284
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,682,191	2,202,566	3,415,987	1,716,331	13,017,076	7,742,330	20,759,407
減価償却費	18,248	8,006	-	49,807	76,062	-	76,062
減損損失	19,721	-	-	-	19,721	-	19,721
資本的支出	3,741,002	77,650	-	8,997	3,827,650	-	3,827,650

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業の主要事業内容

事業区分	主要な事業
ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場の買収、運営を行っております。
ファイナンス事業	リース業、割賦販売、貸金業を行っております。
インベストメント事業	不動産、投資事業組合等へ投資しております。
建設事業	推進工法による下水道、電力、上水道及びその他地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負施工をしております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社1社は完成工事高の計上基準を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計期間の建設事業の売上高及び営業費用は、それぞれ216,770千円、190,454千円増加し、営業損失は26,315千円減少しております。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	45円20銭
1株当たり当期純利益金額	0円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円65銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,382,807
普通株式に係る純資産額(千円)	19,182,807
差異の主な内訳	
新株予約権(千円)	200,000
普通株式の発行済株式数(株)	424,428,513
普通株式の自己株式数(株)	3,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	424,424,937

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	214,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,787
期中平均株式数(株)	327,502,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	603,318
(うち新株予約権)	(603,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		2,008,302		7,619,084	
2. 受取手形	1.	188,667		-	
3. 完成工事未収入金		183,437		-	
4. 有価証券		71,737		-	
5. 未成工事支出金		298,083		-	
6. 材料貯蔵品		5,859		89	
7. 前払費用		19,066		3,774	
8. 繰延税金資産		-		16,759	
9. 未収収益		3		16	
10. 未収入金		44,402		146,132	
11. 関係会社短期貸付金		-		3,465,004	
12. 未収還付消費税等		-		80,865	
13. その他流動資産		1,607		6,773	
14. 貸倒引当金		25,730		-	
流動資産合計		2,795,438	68.4	11,338,501	57.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		529,904		1,404,850	
減価償却累計額		240,040	289,863	11,803	1,393,046
2. 構築物		70,068		-	
減価償却累計額		45,072	24,996	-	-
3. 機械及び装置		2,346,129		-	
減価償却累計額		2,144,515	201,614	-	-
4. 車両及び運搬具		26,053		-	
減価償却累計額		23,699	2,353	-	-
5. 工具器具備品		333,586		1,350	
減価償却累計額		305,845	27,741	72	1,277
6. 土地			482,772		2,281,192
有形固定資産計		1,029,341	25.2	3,675,517	18.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		11,230		-	
2. 電話加入権		5,271		240	
無形固定資産計		16,501	0.4	240	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		197,433		3,409,213	
2. 関係会社株式		30,000		1,160,000	
3. 出資金		3,330		1,070	
4. 長期貸付金		1,381		40,000	
5. 破産債権、更生債権 等		28,498		30,178	
6. 長期前払費用		462		-	
7. 保険積立金		112		337	
8. 長期保証金		12,687		11,550	
9. 長期預け金		9,000		-	
10. その他投資等		-		6,672	
11. 貸倒引当金		37,082		34,810	
投資その他の資産計		245,822	6.0	4,624,212	23.6
固定資産合計		1,291,666	31.6	8,299,969	42.3
資産合計		4,087,104	100.0	19,638,471	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		135,458		-	
2. 工事未払金		161,306		-	
3. 未払金		46,374		26,129	
4. 未払法人税等		24,500		49,966	
5. 未成工事受入金		185,790		-	
6. 前受金		-		1,130	
7. 預り金		6,030		626	
8. 受注工事損失引当金		6,000		-	
9. 賞与引当金		10,490		-	
10. 設備関係支払手形		3,818		-	
流動負債合計		579,770	14.2	77,853	0.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		15,687		-	
2. 退職給付引当金		296,932		-	
3. 預り保証金		-		10,435	
固定負債合計		312,619	7.6	10,435	0.0
負債合計		892,389	21.8	88,288	0.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2.	2,716,675	66.5	-	-
資本剰余金					
資本準備金		2,634,332		-	
資本剰余金合計		2,634,332	64.4	-	-
利益剰余金					
当期末処理損失		2,179,065		-	
利益剰余金合計		2,179,065	53.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		22,912	0.5	-	-
自己株式	4.	141	0.0	-	-
資本合計		3,194,714	78.2	-	-
負債・資本合計		4,087,104	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	3,500,000	17.8
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		-	-	8,395,267	
(2)その他資本剰余金		-	-	7,156,675	
資本剰余金合計		-	-	15,551,943	79.2
3. 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金		-	-		
繰越利益剰余金		-	-	382,162	
利益剰余金合計		-	-	382,162	2.0
4. 自己株式		-	-	260	0.0
株主資本合計		-	-	19,433,846	99.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	83,662	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	83,662	0.4
新株予約権		-	-	200,000	1.0
純資産合計		-	-	19,550,183	99.6
負債純資産合計		-	-	19,638,471	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
売上高					
完成工事高		2,669,506	100.0	215,793	
賃貸料収入				63,107	
投資業務収益				405,794	684,695
売上原価					
完成工事原価		2,629,210	98.5	199,673	
賃貸原価				19,103	218,777
売上総利益		40,296	1.5		465,918
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		36,645		27,290	
2. 給料手当		180,604		50,636	
3. 賞与引当金繰入額		4,190		1,039	
4. 退職給付費用		11,903		1,680	
5. 法定福利費		31,243		-	
6. 福利厚生費		3,050		-	
7. 修繕維持費		3,797		-	
8. 事務用品費		29,206		-	
9. 通信費		10,760		-	
10. 交通費		37,542		-	
11. 動力用水光熱費		6,139		-	
12. 調査研究費	2.	4,671		-	
13. 広告宣伝費		1,169		-	
14. 交際費		19,330		-	
15. 会費		9,575		-	
16. 寄付金		1,980		-	
17. 地代		2,452		-	
18. 家賃		17,352		-	
19. 租税公課		16,721		132,656	
20. 保険料		3,663		-	
21. 減価償却費		10,829		161	
22. 貸倒引当金繰入額		4,000		2,301	
23. 雑費		77,168		-	
24. 株式代行手数料		-		110,999	
25. その他		-	523,997	150,471	477,236
営業損失			483,701		11,318
					1.7



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		387			54,563		
2. 有価証券利息		483			-		
3. 受取配当金		5,266			3,346		
4. 投資事業組合運用益		32,080			421,242		
5. その他		28,211	66,429	2.5	43,722	522,874	76.4
営業外費用							
1. 支払利息		15,425			-		
2. 新株発行費		86,051			-		
3. 株式交付費		-			585,120		
4. その他		9,325	110,802	4.2	22,470	607,591	88.7
経常損失			528,075	19.8		96,034	14.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		27,722			86,956		
2. 貸倒引当金戻入益		27,063			17,621		
3. 設備売却益		8,000			-		
4. 工事補償金		15,000			-		
5. 会員権売却益		3,839			-		
6. 貸付債権受贈益		-			403,783		
7. その他		-	81,624	3.1	2,419	510,780	74.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	1.	16,938			123		
2. 投資有価証券評価損		150			-		
3. 退職給付会計変更時差 異償却額		41,429			-		
4. 減損損失	3.	-			19,721		
5. その他		1,486	60,004	2.2	-	19,844	2.9
税引前当期純損失			506,455	19.0		-	-
税引前当期純利益			-	-		394,901	57.7
法人税、住民税及び事 業税		13,300			11,503		
法人税等調整額		-	13,300	0.5	16,759	5,255	0.7
当期純損失			519,755	19.5		-	-
当期純利益			-	-		400,156	58.4
前期繰越損失			1,659,310			-	
当期未処理損失			2,179,065			-	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		301,695	11.5	23,268	11.7
2. 労務費		58,647	2.2	4,308	2.2
3. 外注加工費		1,666,519	63.4	139,232	69.7
4. 経費		602,347	22.9	32,864	16.4
(うち人件費)		(275,244)	(10.5)	(16,388)	(8.2)
合計		2,629,210	100.0	199,673	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注加工費、経費に分類集計しております。なお、第60期の経費には、受注工事損失引当金繰入額6,000千円含んでおります。

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		2,179,065
損失処理額		
法定準備金取崩額		
資本準備金取崩額		2,179,065
次期繰越損失		-

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高(千円)	2,716,675	2,634,332	-	2,634,332	2,179,065	2,179,065	141	3,171,801	
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,940,000	7,940,000	-	7,940,000	-	-	-	15,880,000	
減資	7,156,675	-	7,156,675	7,156,675	-	-	-	-	
資本準備金の取崩(注)	-	2,179,065	-	2,179,065	2,179,065	2,179,065	-	-	
合併による利益剰余金の減少	-	-	-	-	17,993	17,993	-	17,993	
当期純利益	-	-	-	-	400,156	400,156	-	400,156	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	118	118	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	783,324	5,760,934	7,156,675	12,917,610	2,561,228	2,561,228	118	16,262,044	
平成18年9月30日 残高(千円)	3,500,000	8,395,267	7,156,675	15,551,943	382,162	382,162	260	19,433,846	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高(千円)	22,912	22,912	-	3,194,714
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	15,880,000
減資	-	-	-	-
資本準備金の取崩(注)	-	-	-	-
合併による利益剰余金の減少	-	-	-	17,993
当期純利益	-	-	-	400,156
自己株式の取得	-	-	-	118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	106,575	106,575	200,000	93,424
事業年度中の変動額合計(千円)	106,575	106,575	200,000	16,355,468
平成18年9月30日 残高(千円)	83,662	83,662	200,000	19,550,183

(注) 平成17年12月の定時株主総会における損失処理であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益・損失 ( )		506,455
減価償却費		74,441
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		19,455
受注工事損失引当金の増加・減少( )額		6,000
賞与引当金の増加・減少 ( )額		1,080
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		57,623
投資有価証券売却損・益 ( )		27,722
受取利息及び受取配当金		6,136
支払利息		15,425
固定資産除却損		14,816
新株発行費		86,051
売上債権の減少・増加 ( )額		476,065
未成工事支出金の減少・ 増加( )額		8,430
たな卸資産の減少・増加 ( )額		2,939
仕入債務の増加・減少 ( )額		389,427
未払消費税等の増加・減 少( )額		11,144
未収消費税等の増加 ( )・減少額		19,174
未成工事受入金の増加・ 減少( )額		69,237
その他		28,128
小計		197,692
利息及び配当金の受取額		6,144
利息の支払額		11,568
保険積立金の受取額		40,784
破産更生債権の回収		9,029
法人税等の支払額		13,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,934

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		17,950
有形固定資産の取得による支出		43,125
投資有価証券の取得による支出		99
投資有価証券の売却による収入		66,390
投資有価証券の償還による収入		35,300
無形固定資産の取得による支出		9,530
貸付による支出		1,121
貸付金の回収による収入		1,230
その他		15,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少( )額		530,000
長期借入金の返済による支出		303,338
株式の発行による収入		2,269,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,436,610
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,352,121
現金及び現金同等物の期首残高		656,180
現金及び現金同等物の期末残高		2,008,302

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 3～10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～28年 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計変更時差異（207,148千円）については、5年による按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末以降損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>手持受注工事のうち、当事業年度末で損失が確実視される工事が新たに発生したため、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ6,000千円増加しております。</p>	
6．収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
9．消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより、税引前当期純利益は19,721千円減少しております。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来資本の部の合計に相当する金額は、19,350,183千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「機材貸出料」、「工法使用料」および「家賃収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「機材貸出料」、「工法使用料」および「家賃収入」はそれぞれ、5,899千円、856千円および4,099千円であります。</p>	
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益の100分の10以上となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業組合運用益」は、1,153千円であります。</p>	
<p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、7,978千円であり、前事業年度末における「出資金」に含まれる当該出資の額は18,286千円であります。</p>	
	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度 8,460千円)、「福利厚生費」(当事業年度 829千円)、「修繕維持費」(当事業年度 353千円)「事務用品費」(当事業年度 13,965千円)、「通信費」(当事業年度 6,098千円)、「交通費」(当事業年度 19,335千円)、「動力用水光熱費」(当事業年度 1,223千円)、「広告宣伝費」(当事業年度 19,642千円)、「交際費」(当事業年度 18,300千円)、「会費」(当事業年度 2,555千円)、「寄付金」(当事業年度 381千円)、「地代」(当事業年度 571千円)、「家賃」(当事業年度 12,115千円)、「保険料」(当事業年度 2,193千円)、及び「雑費」(当事業年度 5,624千円)は販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「株式代行手数料」(前事業年度31,947千円)は販売費及び一般管理費の100分の5以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,200千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が11,200千円増加しております。</p>	
<p>(新株発行によるキャッシュ・フロー)</p> <p>新株発行による資金調達のキャッシュ・フローについては、従来、新株発行費に重要性が認められなかったため、キャッシュ・フロー計算書において総額で表示しておりました。</p> <p>しかし、新株発行による多額の資金調達の実行に伴って、多額の新株発行費が発生したことにより、その重要性が認められることとなったため、当事業年度より、発行価格から新株発行費を控除した実質手取額により表示することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」は86,051千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1. 受取手形</p> <p style="text-align: right;">裏書譲渡高 3,718千円</p>	<p>1.</p>
<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 640,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 164,428,513株</p>	<p>2.</p>
<p>3. 純資産額からその他有価証券評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金の合計額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">2,179,206千円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 期末における自己株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,976株</p>	<p>4.</p>
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 22,912千円であります。</p>	<p>5.</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 )												
<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,938千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	529千円	建物	14,095千円	車両運搬具	191千円	除却費用	2,122千円	計	16,938千円	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	123千円
機械及び装置	529千円												
建物	14,095千円												
車両運搬具	191千円												
除却費用	2,122千円												
計	16,938千円												
機械及び装置	123千円												
<p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,671千円</p>	<p>2 .</p>												
<p>3 .</p>	<p>3 . 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>種類： 土地 用途： 遊休不動産 場所： 岐阜県多治見市大畑町</p> <p>上記の土地につきましては、資材置場として使用していましたが、現在は遊休状態であり、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,721千円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>												

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度( 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,976	1,600	-	3,576
合計	1,976	1,600	-	3,576

( 注 ) 自己株式の数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成17年9月30日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,008,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,008,302千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,008,302千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	- 千円	現金及び現金同等物	2,008,302千円
現金預金勘定	2,008,302千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	- 千円					
現金及び現金同等物	2,008,302千円					

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 427 901 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>49,158</td> <td>44,868</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,158</td> <td>44,868</td> <td>4,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 920 901 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 1332 1377 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,303千円</td> <td>1,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,303千円</td> <td>1,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	49,158	44,868	4,289	合計	49,158	44,868	4,289	1年内	4,289千円	1年超	- 千円	計	4,289千円	支払リース料	10,303千円	1,638千円	減価償却費相当額	10,303千円	1,638千円		<p>同左</p>
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																							
工具器具 備品	49,158	44,868	4,289																							
合計	49,158	44,868	4,289																							
1年内	4,289千円																									
1年超	- 千円																									
計	4,289千円																									
支払リース料	10,303千円	1,638千円																								
減価償却費相当額	10,303千円	1,638千円																								

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 ( 平成17年 9月30日 )		
		取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計 上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	99	110	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	94,860	147,571	52,710	
	小計	94,960	147,681	52,720
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	109,905	95,246	14,658	
	小計	109,905	95,246	14,658
合計		204,865	242,928	38,062

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 ( 平成17年 9月30日 )	
	貸借対照表計上額 ( 千円 )	
その他有価証券		
非上場株式		6,323
公社債投資信託		11,940
投資事業有限責任組合等		7,978

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成17年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	71,737	46,763	-	-
合計	71,737	46,763	-	-

6. 前事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
66,390	27,722	-

当事業年度（平成18年9月30日現在）

当事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）及び当事業年度（自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、大阪府建設業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち加入員の割合に基づく平成17年9月30日現在の年金資産残高は281,205千円であります。

なお、当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	296,932
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(3) 退職給付引当金(千円)	296,932

(注) 厚生年金基金制度は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	31,012
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	41,429
(3) 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額 (千円)	16,974
(4) 退職給付費用(千円)	89,415

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年9月30日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 )																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,263千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118,902千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43,833千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,990千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">858,944千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,618千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,068,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,687千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,687千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,687千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,568千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,263千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118,902千円	投資有価証券評価損否認	43,833千円	ゴルフ会員権評価損否認	12,115千円	その他	6,990千円	繰越欠損金	858,944千円	繰延税金資産小計	1,068,618千円	評価性引当額	1,068,618千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	15,687千円	繰延税金負債合計	15,687千円	繰延税金負債の純額	15,687千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td>承継会社株式</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">708,261千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,318千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">840,558千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759千円</td> </tr> </table>	未払事業税	16,556千円	承継会社株式	121,102千円	その他	11,397千円	繰越欠損金	708,261千円	繰延税金資産小計	857,318千円	評価性引当額	840,558千円	繰延税金資産合計	16,759千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,568千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,263千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	118,902千円																																								
投資有価証券評価損否認	43,833千円																																								
ゴルフ会員権評価損否認	12,115千円																																								
その他	6,990千円																																								
繰越欠損金	858,944千円																																								
繰延税金資産小計	1,068,618千円																																								
評価性引当額	1,068,618千円																																								
繰延税金資産合計	-																																								
その他有価証券評価差額金	15,687千円																																								
繰延税金負債合計	15,687千円																																								
繰延税金負債の純額	15,687千円																																								
未払事業税	16,556千円																																								
承継会社株式	121,102千円																																								
その他	11,397千円																																								
繰越欠損金	708,261千円																																								
繰延税金資産小計	857,318千円																																								
評価性引当額	840,558千円																																								
繰延税金資産合計	16,759千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追加課税</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">27.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		住民税均等割	1.3%	法人税等追加課税	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	繰越欠損金の利用	27.2%	評価性引当額の増減	18.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																						
法定実効税率	40.6%																																								
( 調整 )																																									
住民税均等割	1.3%																																								
法人税等追加課税	1.4%																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																								
繰越欠損金の利用	27.2%																																								
評価性引当額の増減	18.3%																																								
その他	0.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																								

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	19円43銭	45円59銭
1株当たり当期純損益	6円14銭	1円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1円21銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	19,550,183
普通株式に係る純資産額(千円)	-	19,350,183
差異の主な内訳		
新株予約権(千円)	-	200,000
普通株式の発行済株式数(株)	-	424,428,513
普通株式の自己株式数(株)	-	3,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	424,424,937

## 2. 1株当たり当期純利益又は純損失( )金額及び潜在株式調整後1株当たり当期

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(千円)	519,755	400,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	519,755	400,156
期中平均株式数(株)	84,676,537	327,502,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	603,318
(うち新株予約権)	(-)	(603,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

- (1) 平成17年10月4日開催の当社取締役会において、持株会社として新規事業を行なっていくために、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年10月24日に新株式を発行しました。

その具体的内容は以下のとおりです。

1. 新株式発行要領

(1) 発行新株式数	普通株式	160,000,000 株
(2) 発行価額	1株につき	68 円
(3) 発行価格の総額		10,880,000,000 円
(4) 資本組入額	1株につき	34 円
(5) 資本組入額の総額		5,440,000,000 円
(6) 申込期日		平成17年10月21日(金)
(7) 払込期日		平成17年10月24日(月)
(8) 配当起算日		平成17年10月1日(土)
(9) 新株交付日		平成17年10月25日(火)
(10) 割当先及び株式数	Pan Pacific Advisory Service	62,500,000株
	ロイヤル投資事業組合	61,000,000株
	アウローラ インベストメント投資事業組合	20,000,000株
	Rocket High Investments Limited	10,000,000株
	N I S 証券株式会社	4,500,000株
	未来証券株式会社	2,000,000株
	計	160,000,000株

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	164,428,513 株	(平成17年9月30日 現在)
(現在の資本金	2,716,675,650 円)	
増資による増加株式数	160,000,000 株	
(増加資本金	5,440,000,000 円)	
増加後発行済株式総数	324,428,513 株	
(増加後資本金	8,156,675,650 円)	

- (2) 当社は平成17年12月1日を期して、持株会社へ移行し、商号を「株式会社A.Cホールディングス」に変更し、本店を東京都世田谷区岡本一丁目17番16号に移転しました。また、同日当社の建設関連事業部門を分社型新設分割し、新会社南野建設株式会社を新設しました。

(新設会社)南野建設株式会社の概要は以下のとおりです。

(1) 商号	南野建設株式会社
(2) 事業内容	建設関連事業(建設事業及び不動産事業)
(3) 設立年月日	平成17年12月1日
(4) 本店所在地	大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号
(5) 代表者	代表取締役社長 南野 利明
(6) 資本金	3億円(株式会社A.Cホールディングス100%出資)
(7) 発行株式総数	6,000株
(8) 承継する権利義務	建設関連事業に関する資産・負債及びこれに付随する取引契約・雇用契約等一切の権利義務ならびに契約上の地位及びこれに基づく権利義務 但し、次に掲げるものは除く。 現金及び預金の一部 租税債権債務 受取手形及び支払手形(但し、原因債権及び原因債務は承継)

(3) 当社は平成17年11月24日開催の当社取締役会において、下記の通り資本の減少を決議いたしました。

1. 減少すべき資本の額

当社の資本の額は、2,716,675,650円を1,716,675,650円減少させ、1,000,000,000円といたします。ただし、平成17年10月24日払込の第三者割当による新株発行による資本金増加額5,440,000,000円につきましても、併せて全額減少いたします。

2. 資本減少額について

減少すべき資本の額7,156,675,650円につきましては、その他の資本剰余金（資本金減少差益）としてそのまま据え置く所存です。

3. 資本減少の方法

払戻しを行わない無償の減資とします。また、発行済株式数については、変更を行いません。なお、平成17年12月22日開催の第60期定時株主総会において、上記の通り可決されました。

(4) 当社は平成17年12月6日開催の当社取締役会において、キャピタルゲインを獲得することを目的として、東海観光株式会社の新株予約権発行引受先である東京東海ファンド第2号投資事業組合と投資事業組合契約を締結し、当該投資事業組合に出資することを決議し、契約を締結しました。

その具体的な内容は以下のとおりです。

1. 契約の概要

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 契約先投資事業組合 | 東京東海ファンド第2号投資事業組合                           |
| (2) 組合契約締結日   | 平成17年12月6日                                  |
| (3) 出資口数      | 5,850口（1口につき3,000株、総株数 17,550,000株）         |
| (4) 出資総額      | 965,250,000円（うち、341,550,000円 平成17年12月6日払込済） |

(5) 当社は平成17年12月7日開催の当社取締役会において、運用益の分配を獲得することを目的として、東京平成ファンド投資事業組合に出資することを決議し、契約を締結しました。

1. 契約の概要

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 契約先投資事業組合 | 東京平成ファンド投資事業組合                |
| (2) 組合契約締結日   | 平成17年12月7日                    |
| (3) 出資金額      | 2,000,000,000円（平成17年12月7日払込済） |

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	東海観光(株)	3,000,000	120,000
		(株)SDホールディングス	11,945	80,270
		(株)プリズミック	500	51,000
		アンドール(株)	176,000	42,416
		(株)富士カントリークラブ	1	50
計			3,188,446	293,736

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号	1	3,000,000
		グローバル・アセット・アロケーション	93,608,823	94,526
		東京東海ファンド第2号投資事業組合	1	17,100
		ジャフコ・ジェイエス3号投資事業組合	1	3,851
計			93,608,826	3,115,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	529,904	1,408,750	533,804	1,404,850	11,803	14,593	1,393,046
構築物	70,068	-	70,068	-	-	518	-
機械及び装置	2,346,129	-	2,346,129	-	-	5,913	-
車両及び運搬具	26,053	-	26,053	-	-	106	-
工具器具備品	333,586	1,680	333,916	1,350	72	589	1,277
土地	482,772	2,246,570	448,150 (19,721)	2,281,192	-	-	2,281,192
有形固定資産計	3,788,514	3,657,000	3,758,122 (19,721)	3,687,393	11,875	21,721	3,675,517
無形固定資産							
ソフトウェア	14,850	1,420	16,270	-	-	442	-
電話加入権	5,271	240	5,271	240	-	-	240
無形固定資産計	20,121	1,660	21,541	240	-	442	240
長期前払費用	1,208	-	1,208	-	-	144	-

(注) 1. 当期増加額の要因は建物・土地の購入によるものであり、詳細は以下のとおりであります。

建物

クラブハウス	509,663
商業ビル	892,186
計	1,401,850

土地

ゴルフ場	1,674,765
商業ビル	571,804
計	2,246,570

2. 当期減少額の主な要因は会社分割による減少で詳細は以下のとおりであります。

建物	533,804
構築物	70,068
機械及び装置	2,343,664
車両及び運搬具	26,053
工具器具備品	331,100
土地	428,429
計	3,733,119
電話加入権	5,271
ソフトウェア	16,270
計	21,541
長期前払費用	1,208

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,812	4,032	3,672	28,362	34,810
賞与引当金	10,490	1,039	11,529	-	-
受注工事損失引当金	6,000	-	-	6,000	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は次のとおりであります。

会社分割による減少	9,011 千円
一般債権の貸倒実績率による洗替	16,803 千円
会員権の売却	1,450 千円
債権の回収	1,098 千円

2. 受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は会社分割による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	335
預金	
当座預金	52,132
普通預金	7,451,529
別段預金	463
定期預金	114,623
小計	7,618,749
合計	7,619,084

(ロ) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)A.Cファイナンス	2,110,000
(株)A.Cインターナショナル	980,000
(有)広島紅葉カントリークラブ	77,504
(有)シェイクスピアカントリークラブ	8,000
(有)ランデヴー	289,500
合計	3,465,004

固定資産

関係会社株式

期日別	金額(千円)
南野建設(株)	1,100,000
(株)A.Cファイナンス	30,000
(株)A.Cインターナショナル	30,000
合計	1,160,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券,100,000株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年12月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。  
 公告掲載URL <http://www.ac-holdings.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年1月16日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年2月13日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第61期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年10月4日近畿財務局長に提出

平成18年7月19日関東財務局長に提出

平成18年7月19日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月7日近畿財務局長に提出

平成17年10月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成17年10月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

平成17年10月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

平成17年11月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するものであります。

平成18年5月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

平成18年8月11日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

平成18年8月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

平成18年8月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 A . C ホールディングス

取締役会 御中

## 監査法人みらい

指定社員 公認会計士 大谷 康弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 庄吾 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A . C ホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A . C ホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は請負工事の収益計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、当連結会計年度より請負金額1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事については、工事進行基準によることに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 A.Cホールディングス

取締役会 御中

大谷康弘公認会計士事務所

公認会計士 大谷 康弘 印

岡庄吾公認会計士事務所

公認会計士 岡 庄吾 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A.Cホールディングスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A.Cホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年10月4日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成17年10月24日に新株式を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年12月1日に分社型会社分割を実行し、持株会社に移行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年11月24日開催の取締役会において、資本の減少を決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年12月6日、東京東海ファンド第2号投資事業組合と投資事業組合契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年12月7日、東京平成ファンド投資事業組合と投資事業組合契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 A . C ホールディングス

取締役会 御中

## 監査法人みらい

指定社員 公認会計士 大谷 康弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 庄吾 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A . C ホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A . C ホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。